

九州・山口地域における 交通基盤整備に関する要望

平成28年8月

(一社)九州経済連合会



会長 麻生 泰

交通委員長 竹島 和幸

九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望

平成 28 年 8 月
(一社)九州経済連合会

この度の「平成 28 年熊本地震」は、住宅や電気・水道・ガスなどのライフラインを破壊したのみならず、地域住民の生活及び経済活動の基盤となる道路や鉄道などの交通インフラにも甚大な被害をもたらしました。九州新幹線や九州縦貫自動車道につきましては、その迅速かつ着実な復旧が熊本を中心とした被災地の復興を後押ししておりますが、今後、地域が旧来の姿を取り戻すためには、地域を繋ぐ幹線道路や鉄道など交通基盤の確立が必要不可欠であり、財政措置を含め国の総力を結集した取組みが重要であります。

九州・山口地域は、自動車や半導体などの産業立地の進展、雄大な自然や温泉などの豊富な観光資源、わが国の安定した食料・木材供給基地など多様な発展の可能性を有しており、これらを活用した地域経済の一体的な発展を促進し、地方創生を実現するためには、高速道路や新幹線をはじめとする高速交通基盤整備の確実な遂行が必要不可欠であります。

高速道路は、産業活動のためだけではなく、大規模災害時の避難経路の確保、円滑な救援・復旧活動、救急医療活動等に必要な交通基盤であり、東日本大震災や熊本地震においても、被災地復興に大きく寄与しています。

九州新幹線につきましては、西九州ルート（長崎ルート）が、フリーゲージトレインの開発の遅れを受け、「リレー方式」による平成 34 年度の開業に向け整備が進められておりますが、確実な財源確保による 1 日も早い開業が望まれます。

また、港湾、空港につきましては、アジア地域の著しい成長のなか、当地域との近接性や豊かな資源を活かし、アジアのゲートウェイとしての役割を担うべく国際化に向けた確実な拠点整備が必要であります。

アジア、世界を見据えた経済活動を展開していくためには、増大する航空需要に十分に対応できる能力を持った空港整備が不可欠であり、特に福岡空港の滑走路増設など容量確保のための整備事業の推進及び航空路網拡充と利便性向上に資する空港運営の民間委託の推進は喫緊の課題であります。

これらの基盤となるインフラストックを最大限に活用することで、当地域では、特に、観光産業並びに農林水産業を成長産業と捉え、官民が一体

となって「九州はひとつ」の理念のもと、被災地の復旧・復興はもとより地方創生に取り組んで参ります。

政府におかれては、当地域におけるこのような実情に特段の配慮を賜り、平成29年度政府予算編成にあたっては、下記事項についてご高配を賜りますよう要望いたします。

記

1. 道路整備等について

- (1) 「平成28年熊本地震」により被害を受けた国道57号線及び国道325号線をはじめ、地震により通行止めとなっている地域の幹線道路の早期復旧
- (2) 真に必要な道路整備のための財源の確保
- (3) 防災機能の評価を含む総合的な視点に基づく事業評価手法への見直し、及び評価単位の見直し
- (4) 東九州自動車道、九州中央自動車道（九州横断自動車道延岡線）、西九州自動車道及び南九州西回り自動車道など高規格幹線道路の早期完成
- (5) 有明海沿岸道路（Ⅱ期含む）、中津日田道路、中九州横断道路及び都城志布志道路など地域高規格道路の整備促進
- (6) 産業の活性化を図るための有料道路通行料金引き下げの実施
- (7) 高規格道路におけるインターチェンジの最適配置やスマートインターチェンジ増設によるアクセス強化
- (8) 下関北九州道路の早期整備、島原・天草・長島架橋構想の推進

2. 鉄道整備等について

- (1) 「平成28年熊本地震」により被害を受けたJR豊肥線及び南阿蘇鉄道の早期復旧
- (2) 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の平成34年度までの確実な供用開始と、これに向けた予算の確保、及び地域負担に関する財源措置の充実・強化
- (3) フリーゲージトレインの技術開発促進及び早期実用化、並びに日豊本線等への導入拡大
- (4) 東九州新幹線の整備計画路線への格上げ

3. 港湾整備等について

- (1) 国際拠点港湾であり九州の産業全体を支える北部九州港湾（博多港、北九州港、下関港）の大水深岸壁等の整備促進および、細島港、志布志港、八代港など域内重要港湾の整備促進（船舶大型化への対応、グローバルスタンダード適応）

- (2) 北部九州港湾（博多港、北九州港、下関港）の一体的運営を前提に、地方公共団体の枠組みを超えた新たな枠組みについて、明確な指針と方向性の提示
- (3) 国際観光交流を促進するためのクルーズ旅客船ネットワークの形成促進に資するターミナル等港湾整備やC I Qの迅速化等諸施策の実施
- (4) 我が国の海上交通の要衝である関門航路の航行安全確保・物流効率化に資する、関門航路の整備促進
- (5) 物流モーダルシフトの進展等に対応したトラック輸送から海上輸送、鉄道コンテナ輸送への転換に伴い、結節性に優れる北部九州港湾の国内物流拠点としての重点的な整備促進
- (6) 物流の効率化・高機能化に資するため、長大コンテナ、大型トレーラー等特殊車両が移動可能となる臨港道路及び物流経路における、道路の改良及び整備促進
- (7) 日・中・韓三国間シャーシ相互乗り入れのための支援
- (8) セキュリティ確保と物流効率化を両立するための、輸出入・港湾諸手続の簡素化及び電子化のさらなる推進
- (9) 循環型社会の実現を図るためのリサイクルポート施策の推進と、総合的静脈物流ネットワークの形成促進
- (10) 高潮や津波に対する防護及び緊急輸送のための施設整備など、港湾とその周辺地域における総合的な防災対策の推進
- (11) 離島航路の輸送費低減措置及び貨物搬送における補助制度の創設など、離島航路の維持に資する支援措置の継続・拡充

4. 空港整備等について

- (1) 「平成28年熊本地震」により被害を受けた阿蘇くまもと空港ターミナルビルの本格復旧
- (2) 福岡空港の滑走路増設及び平行誘導路二重化の早期供用に向けた十分な予算の確保

- (3) 福岡空港固有の問題である借地や環境対策に対する国の責任ある関与など、福岡空港の民間委託に対する地元の意見において示された諸課題への対応を十分に踏まえた民間委託の実施
- (4) 航空運賃の低減措置及び通勤用航空推進のための機材購入費補助制度など、離島航空路の維持に資する支援措置の継続・拡充

5. 沖縄における交通基盤整備について

- (1) 主要地域拠点空港である那覇空港の沖合展開による着実な整備促進
- (2) 那覇港の国際物流港湾としての整備促進
- (3) 那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の早期整備
- (4) 沖縄都市モノレールの中部圏延伸及び公共交通体系の整備促進

以 上